



レスポンスフル・ケア



やさしさのテクノロジーで地球環境を未来へ伝える。

環境・社会活動報告書 2009

社是

「産業を通じて、国家・社会に貢献する」

社訓

「品質第一」
「原価逡減」
「研究努力」

社訓の由来

一、第一工業精神は品質第一を尊重す
 思ふに本社隆昌の本は其の製品をして業界第一の賛辞を博せしむるに在り、各位は常に品質上の関心を失わざると共に需要者に依る評価に深基の注意を払うことを要す。

二、第一工業精神は原価逡減を企図す
 凡そ生産に必須なる事情は原価の逡減による生産費の減少、生産額の増加並びに市価の低廉を以て最となす。各位は、宜しく己が職分に向つて技術的に又精神的に能率高き結果を招来せしむべく工夫創作せんことを要す。

三、第一工業精神は研究努力を堅持す
 品質第一、原価逡減は共に研究努力の賜なり。実に研究努力は、一切の動力なるを以て之が持続を図り、其の啓培を為すことに之れ努めざるべからず。

CONTENTS

- トップメッセージ 2
- 会社紹介**
- 会社概要／経営指標／
新中期経営計画『チェンジ100計画』 3
- 事業と製品群／環境に配慮した製品・技術開発 ... 5
- 環境・社会活動推進のために**
- コーポレートガバナンス／コンプライアンス／
内部統制／リスク管理 7
- 社会活動報告**
- 社会・地域との関わり 9
- お客様・取引先との関わり／株主・投資家との関わり ... 11
- 従業員との関わり 13
- 環境・安全 (RC) 活動報告**
- 環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針／
推進体制／マネジメントシステム 15
- 活動目標と実績／環境会計／保安防災対策投資 ... 17
- 地球温暖化防止 (省エネルギー)／
大気・水質 汚染物質の排出管理 19
- 化学物質排出削減の取り組み (PRTR)／
廃棄物削減の取り組み 21
- 労働安全への取り組み／物流安全への取り組み ... 23
- サイトレポート**
- 四日市事業所／大湊事業所／滋賀事業所 25

環境・社会活動報告書2009 編集方針

環境報告書については、第一工業製薬が行っているレスポンシブル・ケア (RC) 活動を中心に2003年度から「環境安全報告書」として発行してまいりました。環境・安全・健康への取り組みに、社会活動報告を加え、「環境・社会活動報告書」とし、今回が2回目の発行となります。当社のCSR活動をご理解いただくため、わかりやすい報告書づくりを心がけました。

第一工業製薬の環境・社会活動報告書概要

- ◎報告書対象組織
 第一工業製薬
 本社、研究所、東京支社、大阪支社、名古屋支店
 九州支店、四日市事業所、大湊事業所、滋賀事業所
 第一工業製薬敷地内にある国内関係会社
 ゲンブ株式会社、第一建工株式会社、
 第一クリーンケミカル株式会社、エレクトセル株式会社
- ◎報告書対象期間
 原則として2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日) の活動およびデータを記載しています。但し、労働災害強度率、労働災害度率のデータは、2008年1月～12月のものです。また、一部2009年4月以降の事象内容を掲載しています。
- ◎参考としたガイドライン
 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」／
 「環境会計ガイドライン2005年版」
 (社)日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン (2003年11月)」

トップメッセージ

工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする

事業を通じて、「持続可能な社会」の
実現に貢献します。



当社は創業の精神として「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を社是に掲げて2009年4月に、創業百周年を迎えました。この社是の実現こそが当社グループの社会的責任の目的であり経営理念の基本を成すものであります。当社グループは、化学品メーカーとして「界面活性剤事業」、「アミノニティ材料事業」、「ウレタン材料事業」、「機能材料事業」、「電子デバイス材料事業」の5つのコア事業を軸に独自の技術と開発力を駆使して、顧客ニーズに対応した工業用薬剤を提供してまいりました。

地球温暖化、地球環境の悪化がますます深刻になるなか、企業への要求・期待が高まっています。当社はコア事業の技術力と企業力を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

さらに、「健康と安全を考慮した商品開発と顧客満足の実現」、「情報の適時開示による信頼の確保」、「公正で健全な企業活動」、「環境の視点での事業活動」、「機密情報の厳正管理」、「従業員の人格・個性の尊重と安全な職場確保」からなる「企業倫理憲章」を制定し、一人ひとりが実践して透明性と公平性を図ることを目指し、企業の社会的責任に根ざした企業活動を推進しています。

「品質第一」、「原価逡減」、「研究努力」の社訓は、創業以来、脈々と継がれた「より良い製品をより安価にお客様に提供する」とした顧客満足を実現する基本精神であり、技術立社により存在感の高い企業を目指してまいります。

2008年度においては、環境対応のための先行投資、統合事業部制による責任組織への変革、コンプライアンス経営および地震・新型インフルエンザ対策の推進などに取り組みました。

2009年4月からの新中期経営計画「チェンジ100計画」は、百周年の歩みの原点に戻って、新たな飛躍への「チェンジ」を期すものであり、緊張感あふれる風土づくりを目指します。企業体質を転換し、企業価値を一層高め、事業を通じてさらなる社会への貢献につとめてまいります。

当社は、日本レスポンシブル・ケア (RC) 協議会に加盟し、労働安全・環境保全・製品安全を確保することを重要な社会的責任と位置付け、積極的に取り組んでいます。

2008年度の活動をまとめた「環境・社会活動報告書2009」をご一読いただき、当社の考え方や活動状況をご理解いただくとともに、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年9月

代表取締役社長

大柳雅利

会社概要

会社概要

社名	第一工業製薬株式会社
本社所在地	京都市南区吉祥院大河原町5
創業	1909年4月
創立	1918年8月
代表者	代表取締役社長 大柳 雅利
資本金	66億50百万円*
従業員	894名(連結)* 609名(個別)*

(*2009年3月末現在)

国内の事業所

- 第一工業製薬株式会社
- 本社・研究所(京都事業所)
 - 東京支社
 - 名古屋支店
 - 四日市事業所
 - 滋賀事業所
 - 本店
 - 大阪支社
 - 九州支店
 - 大瀧事業所

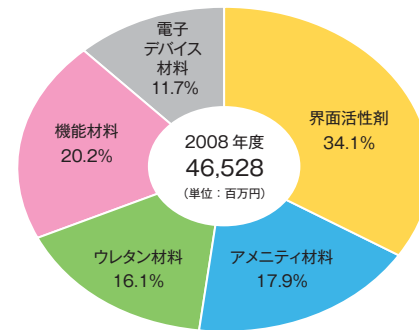
関係会社

- 国内 8社
 - 海外 7社
- 計 15社

事業区分と主要製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤 カチオン界面活性剤、両性界面活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル セルロース系高分子材料 ビニル系高分子材料 アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂 難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト 射出成型用ベレット イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

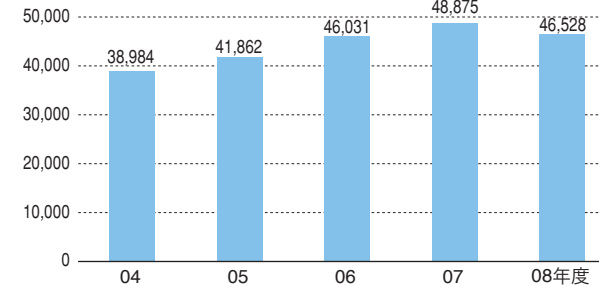
事業区分別売上高(連結)



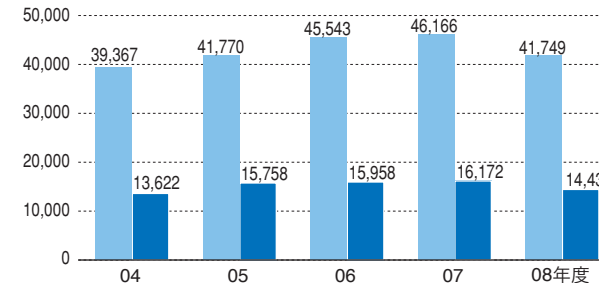
経営指標

経営指標

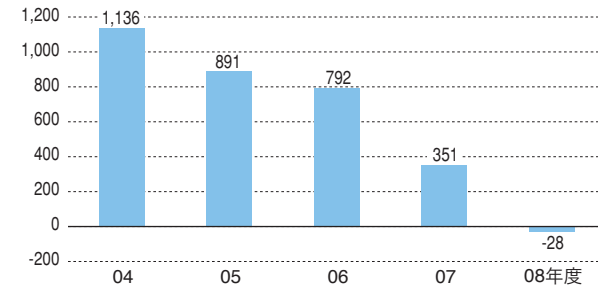
▼ 売上高の推移 (百万円)



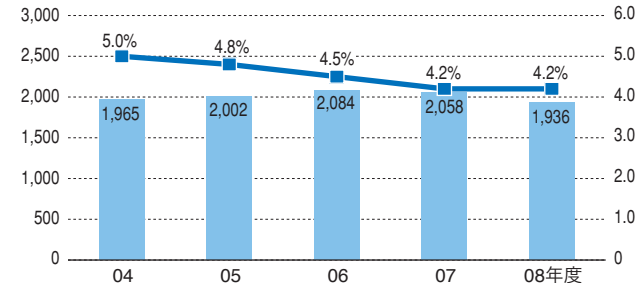
▼ 総資産と純資産の推移 (百万円)



▼ 経常利益の推移 (百万円)



▼ 研究開発費の推移 (百万円) 対売上高比率 (%)



新中期経営計画『チェンジ100計画』

当社は、2009年4月1日に創業百周年を迎えました。新しい中期経営計画の『チェンジ100計画-ステージI: 企業体質の転換-』がこの日からスタートしています。全面的・本質的な変化を意味する「チェンジ」を掲げ、創業百周年から始まる3年間で100%の変革を行う強い意志を「100」に込めました。

前中期経営計画「ADD21計画」の5年間の取り組みを踏みに、[工業用薬剤のトップ企業]にふさわしい体制を作ります。計画のステージIとなる向こう3年間に質的転換を完了し、次の量的拡大のステージIIへ臨む基盤作りの期間とします。

「一人一人が、カギになる」



1. 「チェンジ100計画」の経営理念と方針

(1) 経営理念

工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする

社は「産業を通じて、国家・社会に貢献する」と社訓「品質第一、原価削減、研究努力」の、創業精神が基本となります。創業百周年の歩みの原点に戻って、飛躍への「チェンジ」を行います。

(2) 計画遂行の戦略と数値目標

(1) 経営方針を実現する戦略が『チェンジ100計画』の土台です。部門別重点施策の骨格となります。

- ① 企業力(営業力、コスト力、技術力、組織力)の強化
= 企業価値の増大
- ② 選択と集中の推進
= 不採算セグメントの出口ルールによる撤退確定
- ③ 経営資源の最適配分
= ヒト、モノ、カネの重点配分
- ④ 生産性の追求
= 統合事業部制による収益の追求
- ⑤ 新規事業の創製と関係先の連携強化
= 無機材料、分散技術、エレクトロニクスなど
- ⑥ 重点事業分野への注力
= 既存の着手済み高収益事業の早期刈り取り

これらの6つの戦略の基に、直接・間接の各部門が個別の施策を実施します。

(2) 経営方針

経営理念を実現する方針は、次の6つです。

- ① 安定的収益構造の確保
- ② 経営効率の追求
- ③ 技術立社の基盤整備とその強化
- ④ 新製品創製の加速
- ⑤ コンプライアンス経営の充実
- ⑥ マネジメント力の向上と人材育成

(2) 数値目標

下表の数値目標を掲げ経営を推進します。

生産性の向上を図り、安定した収益を生み出す構造作りを目指します。

数値目標

	2009年3月期 (実績)	2012年3月期
連結売上高	465億円	550億円以上
連結売上高 営業利益率	0.6%	4%以上
一人当たり売上高	52百万円	65百万円以上
売上高原価比率	82.4%	80%以下
売上高販管費比率	17.0%	16%以下
棚卸資産回転数	1.85ヵ月	1.6ヵ月以下

『チェンジ100計画』の要旨は、当社ホームページ (<http://www.dks-web.co.jp>) に掲載しています。

- 事業と製品群
- 環境に配慮した製品・技術開発

事業と製品群

当社は、工業用薬剤のトップメーカーとして、5つの事業を通じて、各種産業分野に多様な製品を提供しています。

1. 界面活性剤事業

当社の原点をなす界面活性剤は、ゴム・プラスチックはもとより、色材、機械・金属、化粧品・生活関連産業、紙・パルプ、繊維、農薬・農業資材、土木、エネルギーなど、さまざまな産業分野に貢献しています。

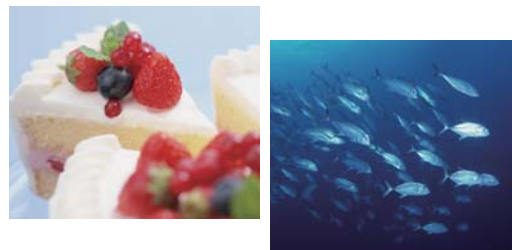
- ・非イオン界面活性剤
- ・アニオン界面活性剤
- ・カチオン界面活性剤
- ・両性界面活性剤



2. アメニティ材料事業

シヨ糖脂肪酸エステル、カルボキシメチルセルロースナトリウム、ポリビニルピロリドンなど、生活環境において快適性を求める材料や周辺技術を提供しています。食品、医薬・化粧品、水産・畜産など私たちの生活を取り巻く分野で幅広く使われています。

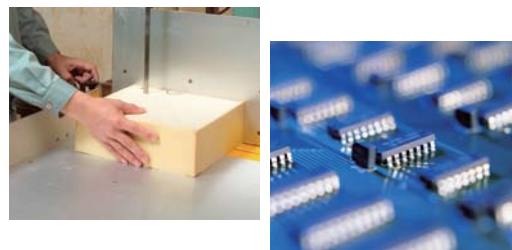
- ・シヨ糖脂肪酸エステル
- ・セルロース系高分子材料
- ・ビニル系高分子材料
- ・アクリル系高分子材料



3. ウレタン材料事業

ウレタン樹脂は、液体から固体に変化する反応プロセス、加工技術を利用して、ウレタンフォーム、エラストマー、塗料、接着剤、人工皮革、土木・建築材料、電気絶縁材料用の工業用素材として、またウレタン用原料として製品を提供しています。

- ・ポリエーテルポリオール
- ・ウレタンプレポリマー
- ・ウレタンシステム



4. 機能材料事業

合成樹脂は、家電や住宅など生活必需品に使用されています。この合成樹脂の高機能化、付加価値の向上や環境改善に役立つ製品として、ラドキュア樹脂、ポリウレタン水分散体、難燃剤、樹脂添加剤などを提供しています。

- ・光硬化樹脂用材料
- ・水系ウレタン樹脂
- ・難燃剤
- ・アミド系滑剤、樹脂添加剤



5. 電子デバイス材料事業

コンピューターや携帯電話の普及拡大に象徴されるように、IT関連分野の技術革新は日進月歩の勢いで進展し続けています。当社固有の技術を生かして、導電性ペースト、セラミックス材料、イオン液体、リチウム電池などの開発を行い、電子デバイス分野の技術革新をサポートしています。

- ・電子部品用導電性ペースト
- ・射出成型用ペレット
- ・イオン液体
- ・イオン導電性ポリマー
- ・機能性無機材料



環境に配慮した製品・技術開発

当社製品と技術開発 地球温暖化防止、省エネルギー・省資源化、環境への負荷低減など、環境に適合・配慮した製品の提供や技術開発に取り組んでいます。

当社の環境に配慮した製品・技術開発

環境配慮	機能・特長	当社製品	成分/用途
温暖化防止	クリーンエネルギー	色素増感太陽電池の開発	
		リチウム電池の開発	
	非ハロゲン系	DKピーククリア®シリーズ	水系洗浄剤
DKポリオール3000シリーズ		ノンフロン対応型(水発泡)ウレタンフォーム用原料/断熱材	
省エネルギー・省資源	エネルギーの効率化	カラゾール®CT-171D	ポリエステル用促染型均染剤
		ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー/接着剤、コーティング剤
		DKシステム®NFシリーズ	断熱材用ノンフロン硬質ウレタンフォーム
	資源の有効活用	(開発品)	スラグ固結防止剤
		エレクセル®ILシリーズ	イオン液体/エネルギーデバイス材料
エイムフレックス®シリーズ	高耐熱性電気絶縁用ポリウレタン樹脂		
環境保全	VOC*低減	ノイゲン®XLシリーズ・ノイゲン®TDSシリーズ	非イオン界面活性剤/乳化剤、洗浄剤
		スーパーフレックス®シリーズ	ポリウレタン水分散体/塗料、コーティング、バインダー
		エラストロン®・エラストロン®BNシリーズ	熱反応型ポリウレタン水分散体/バインダー、接着剤
		カラーコートシリーズ	無溶剤型ウレタン塗料
	ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー/接着剤、コーティング剤	
	環境への負荷低減	アクアロン®シリーズ	反応型界面活性剤/乳化重合用乳化剤
汚染物質の除去	シークルN-800	流出油処理剤	

* VOC : Volatile Organic Compounds

大電流充放電特性に優れたリン酸鉄リチウムイオン電池の開発

当社の関係会社エレクセル(株)では、正極にリン酸鉄リチウムを用いた高性能なリチウムイオン電池の開発に成功しました。国内外の材料を検討し、特定の材料で高性能の電池が形成できることを見出し、当社が長年培ってきた分散技術を応用することで、量産化が可能なプロセス技術を確認しました。このリン酸鉄リチウムイオン電池は、大電流充放電特性に優れ、小型電気自動車などの移動体用電源、電動工具や定置型電源への開発を進めています。



地球環境に配慮したノンフロン水発泡ウレタンフォーム 硬質ウレタンフォーム/DKポリオール3000シリーズ

硬質ウレタンフォームは、現場での吹付け発泡が可能で、気密性の高い断熱層が容易に得られることから、軽量の断熱材として幅広く利用されています。従来、発泡剤としては、フロンが使用されてきましたが、オゾン層破壊の問題があり、代替が進められています。ノンフロン発泡法としては、水とイソシアネートとの反応で発生する二酸化炭素を利用した水発泡法がありますが、断熱性、接着性、寸法安定性、作業性などが低下する課題がありました。当社は、こうした課題を解決した製品・原料の提供、処方適合した施工法を推奨しています。

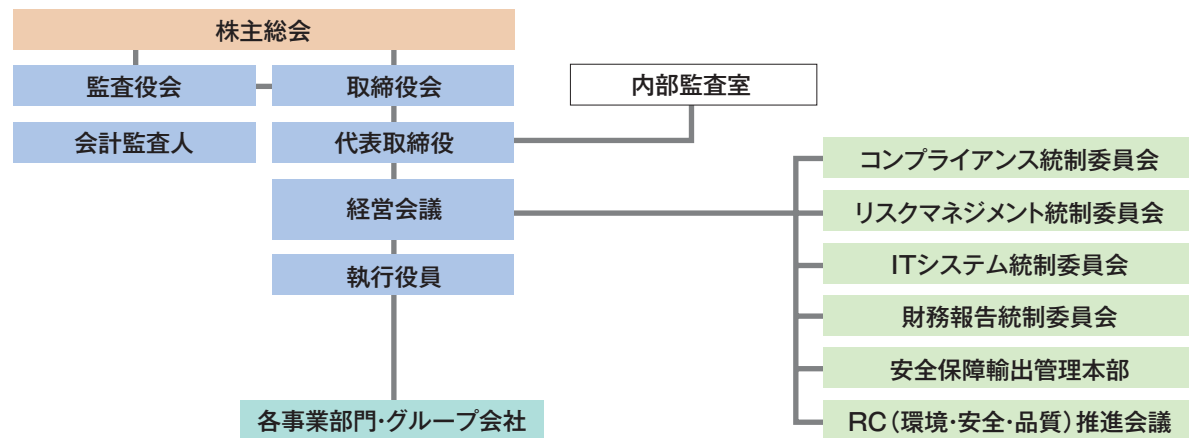


- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- 内部統制
- リスク管理

■ コーポレートガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスは、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指しています。企業の社会的責任（CSR）に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、「コンプライアンス経営の充実」を経営方針として掲げて、最重要課題の一つとしての位置付けで取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制（2009年6月24日現在）



*当社のコーポレートガバナンスに関する報告書は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されています。

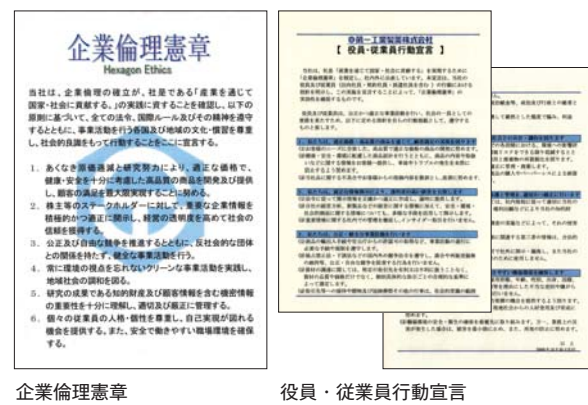
■ コンプライアンス

当社は、コンプライアンスの実践を強化し、「コンプライアンス経営の充実」のために、「コンプライアンス統制委員会」を設置しています。主な活動は次のとおりです。

- ・2004年7月に「企業倫理憲章」を制定し、当社の倫理目標を明らかにしました。
- ・2005年12月に「役員・従業員行動宣言」を制定しました。「企業倫理憲章」を具体化し、その実効性を確保するため、役員、従業員の行動指針を明示した内容であり、携帯カードにして全役員および全従業員に配布しています。
- ・2006年4月に「公益通報ホットライン」を設置し、法令違反行為などを従業員が相談・通報できる窓口として、従業員の疑問や相談などを、電話、メール、郵便など手段を問わず受け付けています。
- ・毎年、定期的に従業員に対する「コンプライアンス意識調査」を行い、「コンプライアンス経営」の浸透と改善を図っています。
- ・部門毎に「コンプライアンス・アセスメント」を実施し、改善の働きかけを行っています。

当社は、これらの実践により、お客様や社会など全てのステークホルダーから高い信頼を得られるように経営基盤を一層強化し、また社会的責任に根ざした透明性と公正性のある企業活動を行うことが重要であると考えています。

・コンプライアンスについて、定期的に社内教育を実施し、意識の向上を図っています。



*当社の企業倫理憲章、役員・従業員行動宣言は、当社ホームページ→「会社案内」→「コンプライアンス」のサイトで内容を確認することができます。

ホームページ <http://www.dks-web.co.jp>

■ 内部統制

企業は社会の一員として相応しく、適正な企業活動を行い、関係者の利益や社会に貢献できる企業でなければなりません。

いま企業には、法律を遵守し、正しい感覚を持って自らを律し、不祥事やミスを起こさない対策とルールを整え、合理的なシステムを構築し、それに準じて活動し、効率と効果も併せて追求することが求められています。これらの整備と運用の徹底をはかるのが内部統制であり、そうすることが法律で義務づけられています。

当社は2006年5月の取締役会で「業務の適正を確保するために必要な体制」を決議しました。その後も適時、見直しを行い、会社法に対応する内部統制を推進しています。また、金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制に関しては、財務報告統制委員会や内部監査室を中心にPDCAサイクルを回しながら取り組んでいます。

財務報告に係る内部統制プロセスのPDCAサイクル



■ リスク管理

企業を取り巻くリスクは多様化、複雑化し、お客様・株主・地域社会・従業員に大きな影響をおよぼす可能性があります。当社は、リスク管理を重要な経営課題として位置づけ対応しています。潜在的リスクおよび顕在化リスクに対処するため「危機管理規程」、「内部監査規程」、「PL（製造物責任）予防管理規程」、「情報セキュリティ規程」などを策定し、人命尊重、環境保護、操業維持、資産保全などで優先順位を明確にした対応のリスク管理に取り組んでいます。

ます。リスクマネジメント統制委員会では、特に、自然災害・人為的災害について重要なリスクの洗い出しと評価、回避・低減対策などに取り組んでいます。2008年度のリスクマネジメント統制委員会および所管部署において、防災マニュアルの共有化、災害事例集を用いた教育、新型インフルエンザ対策、「技術者倫理を考える」講演会開催などを実施しました。また、新型インフルエンザ対策のマニュアルについては、見直しを含め現在策定中です。

社会・地域との関わり

情報の発信

ステークホルダーのみなさまに当社の状況を知っていただくために、株主通信、会社案内、社報「拓人」などを冊子として情報を発信しています。当社ホームページにはこれらの情報のほか、製品情報などを掲載しています。

また、環境活動、社会活動については、2008年度から「環境・社会活動報告書」（本誌）として発行しています。

WEB



<http://www.dks-web.co.jp>

冊子



2008年度の展示会出展

2008年度は下記の展示会に出展しました。

2008年10月	2008洗浄総合展 東京ビッグサイト ・日本産業洗浄協議会員としてDKピークリヤを共同出展
2008年12月	2008東京国際クリーニング総合展示会 東京ビッグサイト ・関係会社 ゲンプ (株) がクリーニング用洗剤など10商品を出展
2009年3月	CITE Japan 2009 第4回化粧品産業技術展 東京ビッグサイト ・シヨ糖脂脂肪酸エステル「コスメライク」、セリシン「DKセリシンMT」、発酵セルロース製剤「レオアクア」を出展



2008洗浄総合展



2008東京国際クリーニング総合展示会



第4回化粧品産業技術展

地域とのコミュニケーション

各事業所では近隣の清掃活動、地域行事への参加など社会活動を通して、地域のみなさまとコミュニケーションを図っています。

● 防災訓練

各事業所では定期的に地震・火災を想定した自衛消防隊の訓練、総合防災訓練、および従業員の緊急連絡網訓練、夜間防災訓練などさまざまな防災訓練を実施しています。



四日市事業所



大潟事業所



滋賀事業所



京都事業所

● 近隣の清掃活動

各事業所では定期的に周辺の清掃活動を行っています。



大潟事業所



京都事業所

● 地域行事への参加

地域主催の行事に参加し、地域社会とのコミュニケーションを図っています。



四日市港まつり
カッターレース



五個荘駅伝競争大会（東近江市）

インターンシップ・体験学習・工場見学

当社では学生の皆さんに実体験を通して「仕事」について理解を深めていただく機会として、夏休みを利用して高専生のインターンシップ制度を実施しています。また看護学生の実習や中学生の体験学習を受け入れています。

● 看護学生の実習

京都橘大学（京都市）の看護学生8名が、計4日間の実習を行いました。企業には、働く人々の健康増進を援助する保健師や看護師がおり、看護職に求められる役割や実務について理解を深めました。



● 職場体験の学習

滋賀事業所の地元である五個荘中学校（東近江市）から2年生2名を受け入れました。職場では簡単な作業を通して働くことの大変さや職場の安全への取り組みを体験していただきました。



業界団体・自治体での活動

主として次の業界団体に加盟し、さまざまな活動を行っています。

- (社)日本化学工業協会
- (社)日本石鹼洗剤工業会
- 日本界面活性剤工業会
- 日本食品添加物協会
- 日本医薬品添加剤協会
- (社)日本化学工業品輸入協会
- (財)油脂工業会館
- (社)近畿化学協会
- (社)大阪工研協会
- (社)京都工業会
- 高度部材イノベーションセンター (AMIC)

三重県の高度部材イノベーションセンターで、三重県電子材料研究会が開催され、リチウムイオン電池の取り組みを紹介しました。また「低炭素社会に向け注目を集める次世代電池技術について」と題して講演を行いました。



- お客様・取引先との関わり
- 株主・投資家との関わり

お客様・取引先との関わり

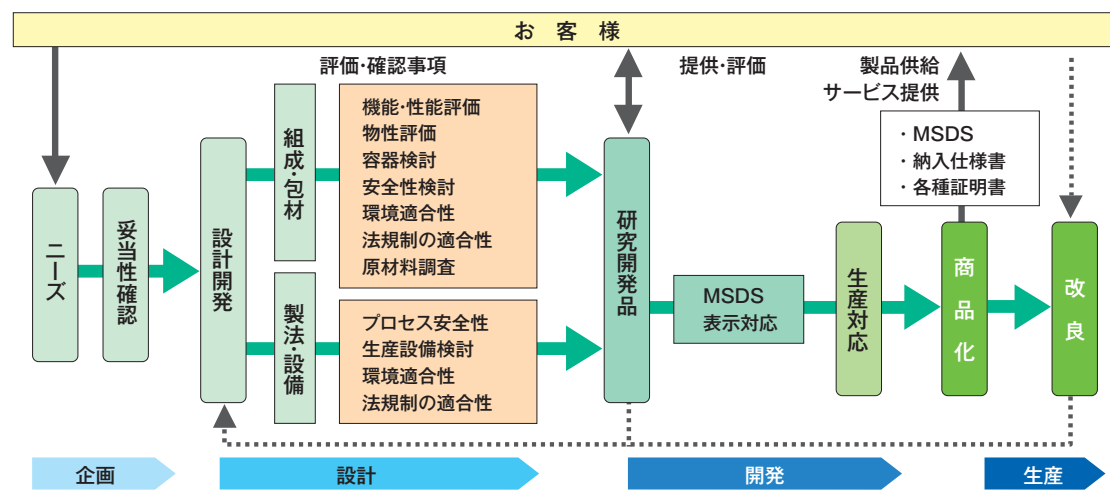
当社は、社訓の「品質第一」を念頭に置き、「顧客が満足する品質の確立」を品質方針のスローガンに掲げて、品質保証活動に取り組んでいます。生産における品質管理の

徹底、適正な製品情報の提供のほか、製品クレームに対しては、誠実で迅速な対応に努め、安心してご使用いただける製品の確保に努めています。

品質保証のプロセス

当社の製品は、ISO9001に準拠した独自の「品質管理システム」により企画・設計・開発・製造・販売の各プロセス

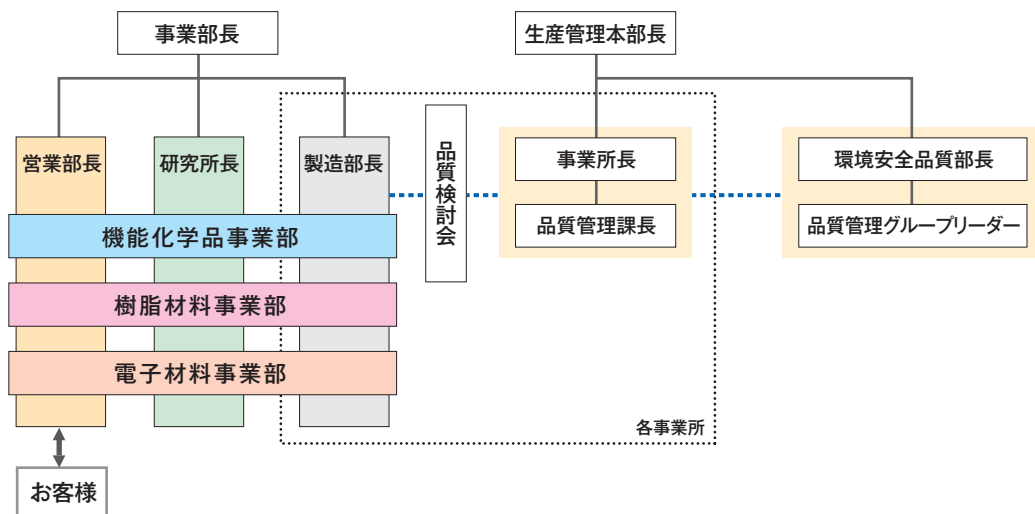
で、さまざまな観点から審査と確認を実施、ニーズを満足する製品開発を行っています。



品質保証体制

当社の品質管理活動は、ISO9001をツールとした品質管理システムを構築し、品質マニュアルにより運用しています。「品質保証管理規程」に基づき、品質保証(PL)会議、QMS委員会、品質管理・保証活動の継続的改善・向上策の検討と審議を実施しています。2008年10月の組織変更で、製造、販売、研究を統合した事業部制とし、品質管理にお

ける責任体制をより明確にしました。品質に関わる情報は、各事業所の品質管理課が一元管理し、定期的に品質検討会を開催して、品質異常、お客様からのクレームの解析、再発防止に取り組んでいます。総合的な品質管理は、環境安全品質部が関係各部署と連携して実施、情報の共有化や課題対策の水平展開を図っています。



製品情報の提供

新製品の開発や既存製品の紹介では、お客様、取引先との緊密なコミュニケーションが不可欠です。日常の商談などを通してコミュニケーションを図るとともに、パンフレット、技術資料などにより製品情報を提供しています。

また、MSDSによる製品の化学物質としての情報提供のほか、物質含有情報、法規制適合証明書などのお問い合わせにお答えしています。

改正労働安全衛生法は、2008年11月末で経過措置が終了し、12月1日から完全施行となりました。

また、PRTR法が改正され対象物質の追加指定、削除、種別変更などが実施されます。2009年10月より施行に伴い、MSDSの改訂を順次実施しています。これらの各種法規制に関する理解を深めるため、数回にわたって社内説明会を開催しました。



製品パンフレット

PL保証・クレーム対応

当社は「PL(製造物責任)予防管理規程」を制定し、PL事故予防体制を構築しています。品質に関わるクレーム・苦情は、「製品苦情処理規程」により、営業部門から直ちに各事業所の品質管理課、環境安全品質部、および関係部署へ連絡するルールを制定しています。クレームの迅速な対応、原因究明・再発予防対策、情報の共有化を図るため、オンライン化による対応を実施しています。

全国一工会

マーケットの動向・ニーズに応える商品の提供と販売促進のため、営業部門は販売代理店の協力を得ながら販売活動を行なっています。

主な販売代理店で構成する全国一工会総会は毎年開催され、2008年度は27回目となりました。総会では当社の事業活動の方向性や注力商品を紹介し、親睦を深めながら情報交換をしています。



株主・投資家との関わり

株主総会

株主総会は、株主のみならずと経営者との大切なコミュニケーションの場と位置づけています。

2008年6月25日の定時株主総会には、116名の株主様にご出席いただきました。6名の株主様から12件の質疑応答を受け、1時間40分におよぶ総会となりました。総会後には懇談会が行われ、有意義な意見交換が行われました。



株主総会

懇談会

情報の適時開示

当社ホームページでは、企業情報や財務情報をはじめとした情報開示を行っています。適時開示資料や株主通信、決算短信、株主総会招集ご通知、ニュースリリースなどを情報開示後、速やかにホームページに掲載しています。



http://www.dks-web.jp/j/dks_ir/

従業員との関わり

当社は、従業員の一人ひとりが財産であり、従業員の成長が会社の発展につながると考えています。良き企業人・企業社会人として常にやりがいをもって働けるよう、従業員

の人権に配慮し、各種人事制度、人材育成・教育、職場環境づくりに取り組んでいます。

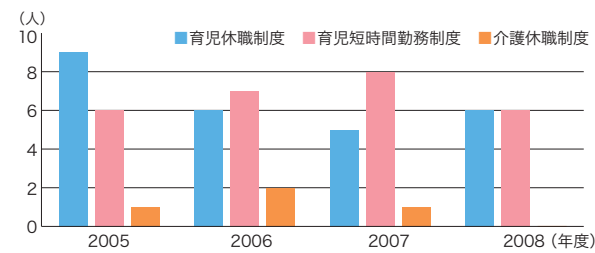
人事制度

●雇用制度

少子高齢化社会への取り組みとして、従業員の育児・介護に配慮した各種人事制度、セクハラ相談室の設置、個人情報管理規程の制定による人権尊重への取り組みなどを実施しています。

- ・育児休職制度
- ・育児短時間勤務制度
- ・介護休職制度

過去4年間の制度利用者数



人材育成・教育

従業員の育成・教育プログラムは、職場内教育、職場外教育、自己啓発支援を柱として実施しています。ほかにも、

●表彰制度

従業員のインセンティブ施策として業績表彰(年2回)、特許など実績報奨制度の運用のほか、事業部長褒賞、永年勤続表彰を実施しています。

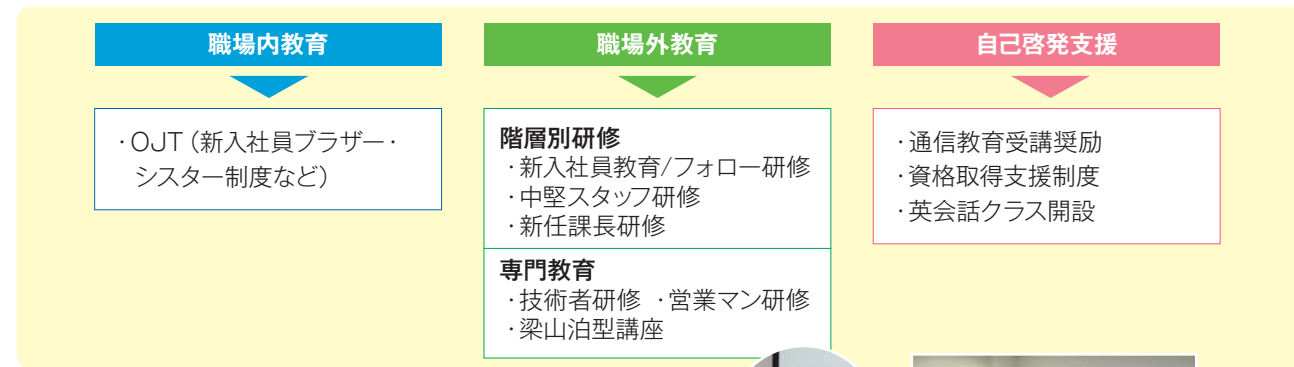


2008年度上期業績表彰受賞者 2009年度永年勤続表彰式

●定年退職者再雇用制度

2006年度より、定年退職後の新たな再雇用制度を導入しました。従業員が培ってきた技術や技能、経験を生かしています。

社内講演会・説明会を開催するなど、自発的な能力開発のサポートに努めています。



梁山泊型講座(四日市事業所)



新任課長研修(京都事業所)



英会話クラス(京都事業所)

●研究発表大会

研究開発、生産技術開発などの研究成果の発表および全社的技術交流の場として年2回開催しています。



健康管理・安全衛生

●健康診断

定期健康診断にあわせ、便潜血検査、胃部レントゲン検査、腹部超音波検査のほか、2008年度は新たに乳がん検診を盛り込みました。働き盛りの年代で比較的有病率の高い疾病の早期発見に努めています。

特定健診(メタボリック健診)の開始に合わせ産業医、保健師による食事や運動に関する保健指導を実施し、従業員の有所見率の低下を目指しています。2009年度は、全社員対象の歯科健診を開始しています。



歯科健診

●AEDの使用方法と心肺蘇生法講習

応急手当が実施できる従業員の育成を目的に、各事業所で継続してAEDの使用方法と心肺蘇生法、応急手当の方法の講習を実施しています。

滋賀事業所は、東近江行政組合消防本部より応急手当の普及推進が図られている事業所として認定され、「応急手当のできる事業所」の表示板を正門に掲示しています。

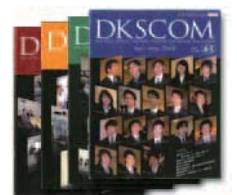


講習風景(四日市事業所)

「応急手当のできる事業所」表示板(滋賀事業所)

●社内報

経営陣と従業員の一体化、従業員同士の連携を深めるため、2008年4月から社内報「DKSCOM」を発行しています。



社内報「DKSCOM」

●社内講演会・説明会

- ・技術者倫理を考える講演会(社外講師)
- ・労働安全衛生法の改正にともなう説明会
- ・安全保障輸出管理説明会
- ・下請取引に関わる基礎知識説明会

●新型インフルエンザ対策

2009年4月のWHOによる新型インフルエンザ(H1N1)による感染の発表以降、「新型インフルエンザ対策班」を設置、「感染予防のお知らせ」を発行して、予防策、海外渡航・出張におけるガイドラインを示しました。各事業所には、アルコール消毒剤を備え付け、対応しています。アジアの関係会社には鳥インフルエンザ感染対策として、2009年3月にフェイスマスクの送付と予防薬の手配を実施しました。新型インフルエンザ対策のマニュアルについては、見直しを含め現在策定中です。

こころの健康づくり

2008年度は、ストレス調査を全事業所で実施しました。個人の結果をフィードバックすることにより、普段の自己ストレスの状態を知り、こころの健康増進、不調の早期発見につなげられるようにしています。

また、専門家によるメンタルヘルス研修を一般職と管理職に分けて実施し、ストレス症状への気づきやうつ病に関する知識、傾聴法などについて理解を深めました。



メンタルヘルス研修(東京支社)

- 環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針
- 推進体制
- マネジメントシステム

私たちは、レスポンスブル・ケア活動をととして地球環境を保全し、循環型社会の構築を図ります。

環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針

基本理念

当社は、全ての事業活動において「顧客が満足する製品の提供を行うことにより、地域社会、従業員と共に繁栄する企業を目指し、豊かな社会づくりに貢献する。」を掲げ、この理念に基づき「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する。」を環境・安全に関する基本理念とする。

基本方針

当社の環境・安全に関する基本方針を次のように定める。

- 1 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルにわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保全に努める。
- 2 無事故・無災害の操業を続け、地域社会と従業員の安全を確保する。
- 3 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など関係する人々への健康障害を防止する。
- 4 関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンスブル・ケアの精神に則り自主管理による環境、安全の継続的改善に努める。

行動指針

当社の環境・安全に関する行動指針を次のように定める。

- 1 事業活動が環境・安全に与える影響を評価し、環境目的・目標および安全目標を定めると共に定期的に見直しを行い、環境保全、労働安全衛生活動の継続的改善を図る。
- 2 環境および労働安全衛生に関わる法令および規制、協定を遵守し、地域社会との共生に努める。
- 3 環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルなどの推進および労働安全衛生向上に向け、全ての事業活動において取り組む。
- 4 製品・技術の開発にあたっては、環境・安全に配慮し、製品の環境への影響を認識し、安全な製品を提供できるよう事業活動に取り組む。
- 5 環境・安全教育、社内広報活動などを実施し、全従業員の環境・安全方針の理解と、環境・安全意識の向上を図ると共に、関係する協力会社へも理解と協力を求める。

ポイント解説

●レスポンスブル・ケア

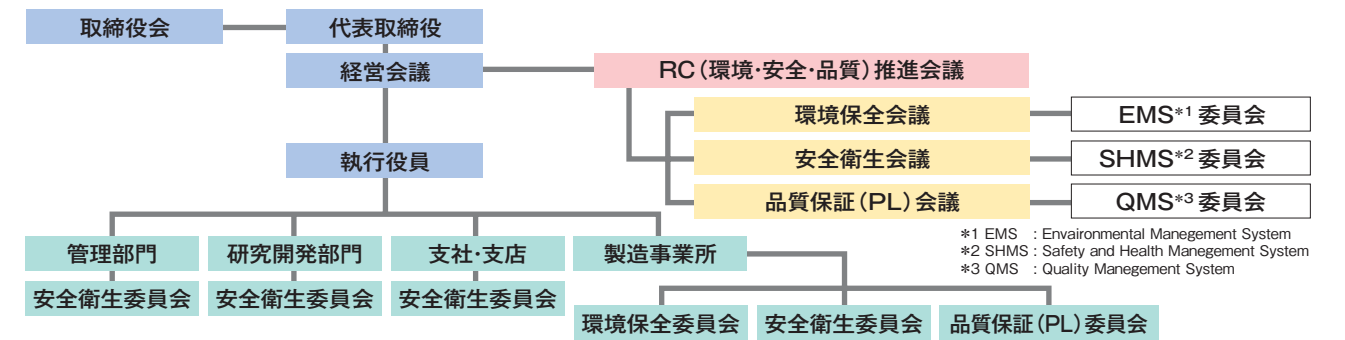
化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を行っています。この活動を「レスポンスブル・ケア」と呼んでいます。



推進体制

当社の環境・安全活動の推進はRC活動として取り組んでいます。社長を議長とした最高意志決定機関である「RC（環境・安全・品質）推進会議」を設置し、環境・安全の基本理念および方針を審議決定しています。また、推進母体として、環境・安全・品質保証担当を議長とし、各事業所長および関係部門長・部署長から構成される「環境保全会議」、「安全衛生会議」、「品質保証(PL)会議」を設置して、全社の実施計画の審議、監査結果の報告審議などを行っています。

製造事業所においては、「環境保全委員会」、「安全衛生委員会」、「品質保証(PL)委員会」で実施計画の策定および各目標(省エネルギー、廃棄物削減、化学物質の適性管理など)を設定し、具体的実践を進めています。また、各部門長を委員長とした「安全衛生委員会」を設置しています。環境保全活動の一環として、全製造事業所でISO14001の認証を取得し、PDCAサイクルを活用して環境保全活動に取り組んでいます。

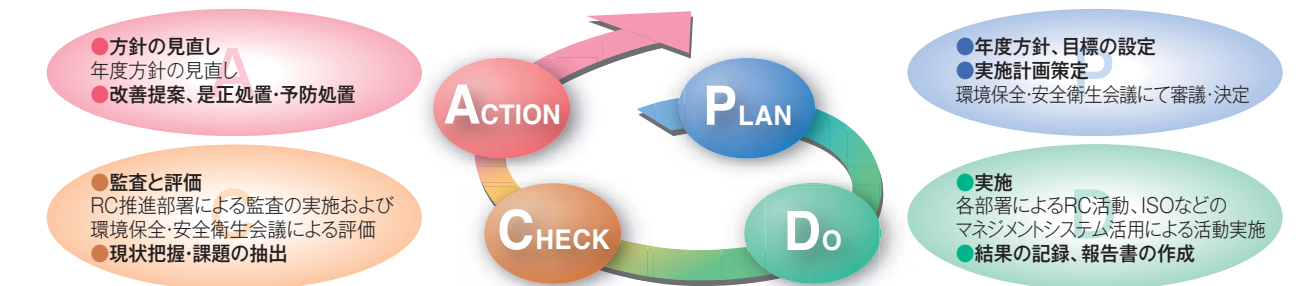


マネジメントシステム

当社のレスポンスブル・ケア活動の推進管理は、「環境保全・安全衛生管理規程」および「RC推進管理規程」に基づき、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っています。また、

活動の一環として国際規格であるISO14001、ISO9001を全ての製造事業所で認証取得し、環境パフォーマンス、製品の安全などの改善に取り組んでいます。

PDCAサイクル



ISO14001・ISO9001認証取得状況

部署名	ISO14001*1		ISO9001*2	
	取得年月	登録番号	取得年月	登録番号
四日市事業所	2002年6月	JCQA-E-0391	2000年1月	JCQA-0619
大湊事業所	2002年7月	JCQA-E-0397		
滋賀事業所	2002年3月	JCQA-E-0354		
生産技術室				
コストダウン推進室				
環境安全品質部				
企画室				
業務本部				
研究開発部門				

*1 四日市、大湊、滋賀の各事業所で第2回更新後、2009年2月~7月にかけて、維持審査を受審しました。
*2 第3回の更新審査を受審しました。



四日市事業所 大湊事業所 滋賀事業所

- 活動目標と実績
- 環境会計
- 保安防災対策投資



取締役 生産管理本部長
環境・安全・品質保証担当
蛭子 博幸

当社は、化学物質を取り扱う事業者として製品の設計開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、「環境・安全・健康」を確保することが重要課題であると認識して活動に取り組んでいます。
2008年度の環境負荷に対する取り組みとして、燃料転換や蒸気配管の放熱ロス防止など、省エネ対策に努め、炭酸ガス発生量は前年度と比べ6.7%削減できました。
廃棄物の削減対策については、排水処理設備の増強や分別、再資源化の推進により最終処分量を約44%減らすことができました。

安全衛生に対する取り組みは、OHSAS18001に準じて持続的改善を図っています。2008年度は、残念ながら2件の休業災害が発生しました。リスクアセスメント活動を通して、特に回転体の安全対策について見直しを行い再発防止に取り組んでいます。また、メンタルヘルス研修およびAED使用法の研修などにより健康対策に取り組んでいます。
今後も、環境保全会議および安全衛生会議を通して継続的改善を図り、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

活動目標と実績

2008年度活動目標と結果

取り組み項目	活動目標	2008年度の結果	評価
省エネルギーの推進	エネルギー原単位を年度率1%改善 エネルギー原単位を2010年度に1990年度比10%削減	対前年度比悪化 1990年度比目標未達成	△ △
温室効果ガスの排出削減	前年度対比3%削減 CO ₂ 排出量を2010年度に1990年度比10%削減	対前年度比目標達成 1990年度比目標達成	◎ ◎
廃棄物の削減	発生量を年度率1%削減 リサイクルの推進 最終処分量を2010年度に1990年度比80%削減	対前年度より減少達成 リサイクル率低下 1990年度比目標未達成	○ △ △
環境負荷物質の排出削減	大気・水域への環境汚染物質の排出管理	対前年度比増加、未達成	△
化学物質の適正管理	PRTR対象物質の排出削減	対前年度比減少	○
グリーン購入の推進	グリーン購入の向上	文具で推進	△
災害事故の撲滅	労働災害の発生ゼロ 生産設備に係る重大事故撲滅	2件発生 発生なし	△ ○
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの推進	維持	○

自己評価：◎大きな成果 ○計画に沿った成果 △計画を下回る成果

2008年度環境負荷低減活動の実績

分類	項目	1990年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	前年度対比	2008年度主な取り組み事項	2009年度(目標)
地球環境保全	エネルギー使用量*1(千kℓ)	28.2	21.8	19.8	9.2%減	燃料転換 省エネ照明への転換 蒸気配管見直しによる 蒸気ロス削減など	対前年度1%削減 対前年度2%削減
	エネルギー原単位*2	0.933	0.889	1.091	22.7%増		
	炭酸ガス*3(千t)	65.6	44.7	41.7	6.7%減		
廃棄物の削減	廃棄物(千t)	18.4	12.8	8.6	32.8%減	廃溶剤の再資源化推進 分別の推進と廃棄処理 方法変更など	リサイクルの推進 対前年度5%削減
	リサイクル量(千t)	0.4	10.8	6.7	38.0%減		
	最終処分量(千t)	1.70	0.89	0.5	43.8%減		
公害防止	SOx(t)	424	8.3	9.7	16.9%増	ボイラーの燃料転換 コージェネ運転など	—
	NOx(t)	51	128	133	3.9%増		
	ばいじん(t)	15	1.6	2.7	68.8%増		
	COD(t)	127	42	39	7.1%減		

*1 エネルギー使用量：生産部門 *2 基準製品換算方式 精査した結果、2008年版の報告データを訂正しました。 *3 炭酸ガス：生産部門エネルギー由来

ポイント解説

● 基準製品換算方式によるエネルギー原単位の算出式(製品がABCの例)

$$\text{エネルギー原単位} = \frac{A \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell) + B \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell) + C \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell)}{A \text{製品の生産量}(t) + B \text{製品の生産量}(t) \times \text{換算係数}B_{90} + C \text{製品の生産量}(t) \times \text{換算係数}C_{90}}$$

$$\text{換算係数}B_{90}(\text{または}C_{90}) = \frac{1990 \text{年度の}B(\text{または}C) \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell)}{1990 \text{年度の}B(\text{または}C) \text{製品の生産量}(t)} \div \frac{1990 \text{年度の}A \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell)}{1990 \text{年度の}A \text{製品の生産量}(t)}$$

(出典：(社)日本化学工業協会「環境保全自主行動計画」)

環境会計

2008年度の環境関連設備への投資は、公害防止関係を中心に大気、排水処理関連に行いました。廃棄物処理・処分費用は減少しました。経済効果として、当該年度における有

価物の実際の売却益と費用節減益を計上し、推計に基づく経済効果は加算していません。

環境保全の投資額と費用額

分類	主な取り組み内容	2008年度		環境保全効果		
		投資額	費用額	項目	2008年度実績	前年増減
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止・水質汚濁防止	128.4	214.1	SOx排出量(t)	9.7	1.4
				NOx排出量(t)	133.0	5.0
				ばいじん排出量(t)	2.7	1.1
上・下流コスト	地球環境保全 省エネルギー	16.9	86.1	COD(t)	39.0	-3.0
				PRTR法対象物質排出量(t)	14.3	-18.6
				炭酸ガス発生量*(千t)	41.7	-3.0
管理活動コスト	容器包装などの低環境負荷化	0	9.8	排水量(千m ³)	2,040	61
				ISO取得・維持、事業場内緑化	0.4	32.1
研究開発コスト	環境対応研究開発	—	434.0	廃棄物発生量(t)	8,579	-4,221
社会活動コスト	環境保全団体、地域への環境保護支援金	0	2.5	最終処分量	498	-395
環境損傷コスト		0	0			
合計		147.0	967.8			

*炭酸ガス発生量：生産部門エネルギー由来

環境負荷削減のため、2008年度に設置したスクラバー(排水処理装置)の例です。



環境保全対策に伴う経済効果

項目	経済効果(百万円)	備考
有価物の売却益	8.9	金属屑、廃油、アルカリなどの売却益
省エネルギーによる費用節減額	22.4	電力と燃料の節減益
省資源による費用節減額	26.8	水・廃棄物削減による節減益
合計	58.1	

*集計範囲：第一工業製薬(株)個別

保安防災対策投資

2008年度の保安防災対策への投資額は48百万円です。

主に「爆発・火災・漏洩対策」「労働安全・作業環境改善対策」「設備老朽化対策」に投資しました。

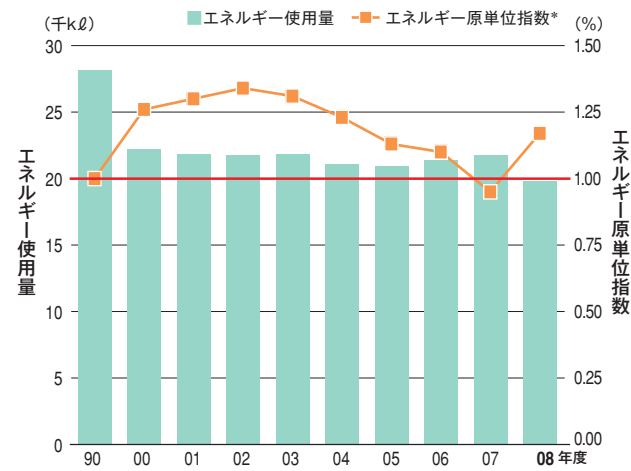
- 地球温暖化防止(省エネルギー)
- 大気汚染物質の排出管理
- 水質汚染物質の排出管理

地球温暖化防止(省エネルギー)

2008年度の炭酸ガス発生量は、省エネ対策と景気の影響による生産量の減少で、前年度に比べ約7%減少しました。この量は、1990年度対比で63.6%に相当します。エネルギー使用量は、省エネ対策として燃料転換、蒸気配管の見直し、省エネ照明への切換え、コンプレッサーの効率的な運転などに取り組みました。しかし、販売量の減少による生産効率の

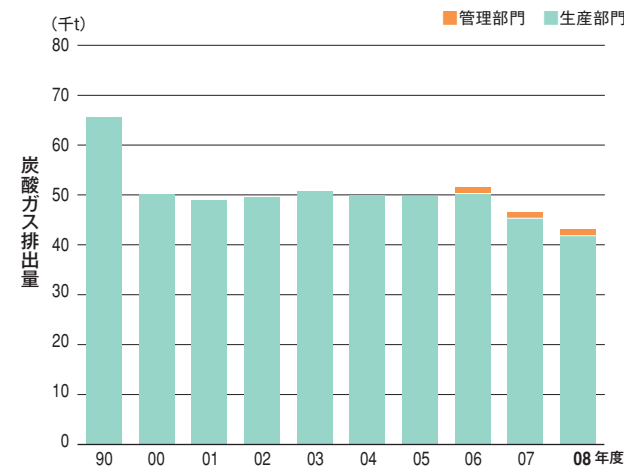
悪化などで削減目標として掲げたエネルギー原単位の前年度比1%削減は、達成することができませんでした。目標達成に向け、特別な対策チームを設けエネルギー効率の高い生産方法への変更や省エネ機器への転換などの取り組みを強化しています。

原油換算エネルギー使用量と原単位指数



*1990年度を100としたときのエネルギー原単位指数

炭酸ガス排出量



ポイント解説

●コージェネレーション (Co-Generation)

石油や天然ガスを燃焼させることで発電する際、同時に発生した排熱も利用して、給湯・暖房などを行う総合エネルギー効率を高める、新しいエネルギー供給システムのこと。



●改正省エネ法

正式名称は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」。二度の石油危機を反省し、省エネを進めることを目的に1979年6月に制定されました。温暖化ガスの排出を抑制するための措置を具体的に規定し、個別の産業や事業者の取り組みを促し、2008年5月に改正されました(2010年4月施行)。これまで一定規模以上の大規模な工場に対しエネルギー管理の義務を課していましたが、改正により事業者単位のエネルギー管理が義務づけられました。オフィス、小売店、飲食店、病院などの全ての事業所が対象で、エネルギー使用量が1,500kWh以上であれば、エネルギー使用状況を管轄の経済産業局へ届け出る必要があります。

大気汚染物質の排出管理

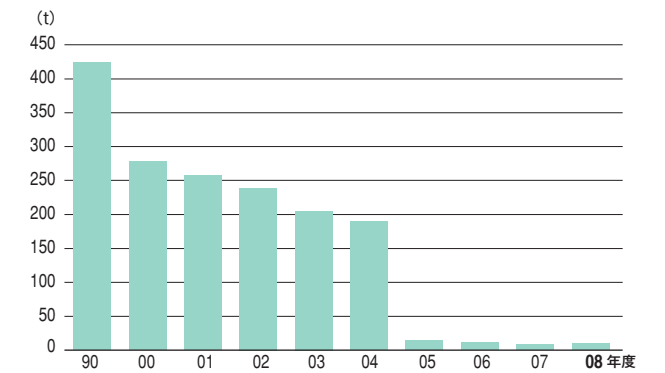
2008年度のエネルギー使用量は前年度に比べ減少しましたが、大気汚染物質SOx、NOx、ばいじんは、前年度に比べ微増しました。さらに効率の良いエネルギー使用方法の検討を進めます。

NOx排出量 : 2004年度からの増加は、コージェネレーション導入による。

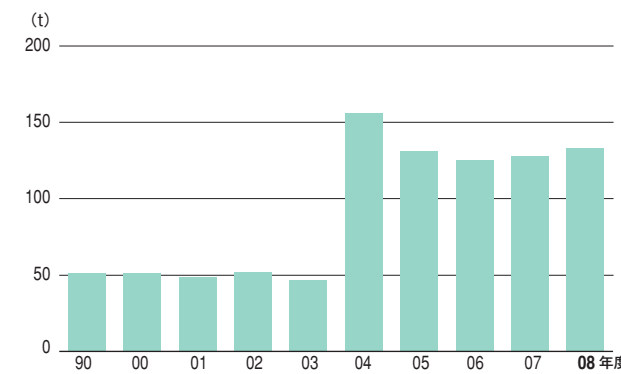
SOx排出量 : 2005年度の減少は、燃料転換による。

ばいじん排出量 : 2005年度の減少は、燃料転換による。

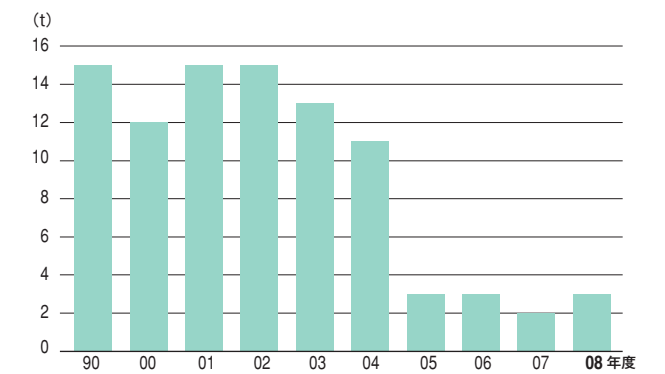
SOx排出量



NOx排出量



ばいじん排出量



水質汚染物質の排出管理

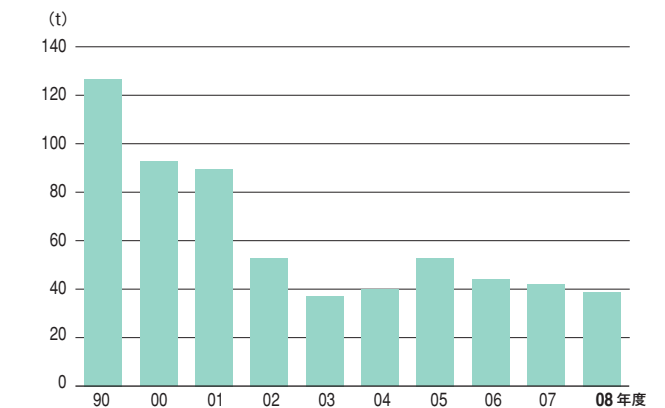
2008年度の排水量は2007年度と比べ約3%増加しました。COD排出負荷量は2007年度より約7%減少しました。

さらに、生産工程の改善および排水処理設備の改善増強を進めCOD削減に努めます。

排水量



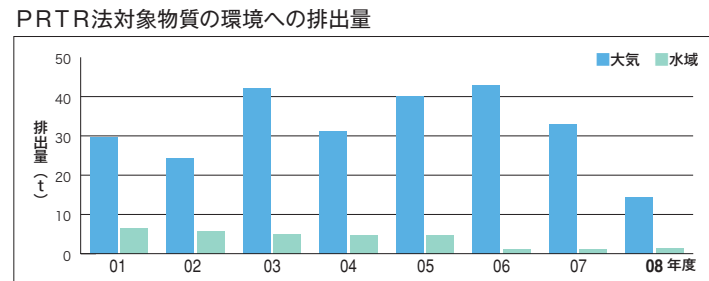
COD排出量



- 化学物質排出削減の取り組み (PRTR)
- 廃棄物削減の取り組み

プロセス改善、代替や使用削減によりPRTR法対象物質の環境への排出削減に取り組んでいます。

化学物質排出削減の取り組み (PRTR)



PRTR法対象物質の排出量

2008年度の届出対象物質は40物質で、大気へ14.3t、水域へは1.3t、土壌への排出はありません。2008年度は、対象物質の代替により、大気への排出量を削減しました。

今後も製造方法の変更や設備改善を進め、環境への排出削減に努めてまいります。

2008年度実績 PRTR届出データ (届出対象物質のうち、排出または移動量が0.01t以上の物質を掲載。) (t/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
2	アクリルアミド	0.00	0.00	0.00	0.02
3	アクリル酸	0.03	0.00	0.00	0.26
16	2-アミノエタノール	0.00	0.00	0.00	0.06
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸およびその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのものおよびその混合物に限る。)	0.00	0.06	0.00	0.36
25	アンチモンおよびその化合物	0.00	0.00	0.00	0.08
40	エチルベンゼン	0.05	0.00	0.00	0.01
42	エチレンオキシド	0.52	0.00	0.00	0.00
43	エチレングリコール	0.00	0.83	0.00	0.03
56	1,2-エポキシプロパン (別名酸化プロピレン)	5.20	0.00	0.00	0.00
63	キシレン	0.03	0.00	0.00	0.01
96	クロロメタン (別名塩化メチル)	1.49	0.00	0.00	0.00
113	1,4-ジオキサン	0.00	0.34	0.00	0.11
145	ジクロロメタン (別名塩化メチレン)	1.31	0.00	0.00	41.90*
181	チオ尿素	0.00	0.00	0.00	0.04
197	デカプロモジフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.26
207	銅水溶性塩 (錯塩を除く。)	0.00	0.00	0.00	3.19
227	トルエン	3.60	0.00	0.00	12.05
270	フタル酸ジ-n-ブチル	0.00	0.00	0.00	0.04
272	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	0.00	0.00	0.00	0.01
297	ベンジル=クロリド (別名塩化ベンジル)	0.00	0.00	0.00	0.25
307	ポリ (オキシエチレン)=アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのものおよびその混合物に限る。)	0.00	0.10	0.00	1.18
308	ポリ (オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.20
309	ポリ (オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.32
314	メタクリル酸	0.00	0.00	0.00	0.03
338	メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート (別名 m-トリレンジイソシアネート)	0.00	0.00	0.00	0.10
	合計	12.23	1.33	0.00	60.51

*2008年度に代替を実施し、廃棄物として委託処理したことにより、廃棄物への移動が増加しました。

化学物質管理への取り組み (PCB)

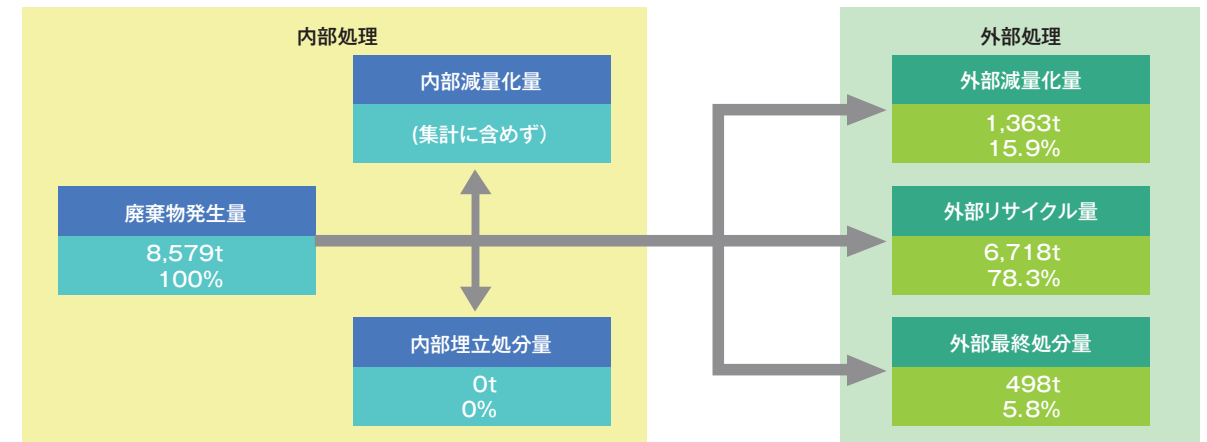
当社においても、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、対象となるトランス、コンデンサー類を適正に保管管理を行なっています。

日本環境安全事業(株)の早期登録制度に予約を行い、処理に向けた準備をしています。

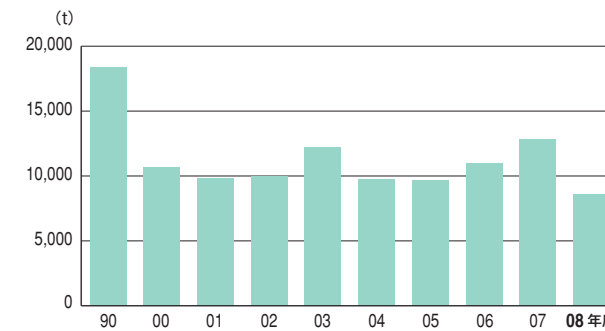
廃棄物削減の取り組み

当社は、「2010年度の最終処分量を1990年度対比80%削減」を目標に掲げています。2008年度は、「最終処分量を対前年度5%削減」を目標に取り組みました。分別の推進や処理方法の変更による再資源化などで最終処分量の削減に努めましたが、景気悪化に伴う生産量減少による廃棄物発生量の減少も影響し、前年度に比べ44%減少、2008年度の目標を大きく上回る削減ができました。また、この結果は、1990年度対比では71%の削減に相当します。2008年度の最終処分比率は6%でしたが、引き続き廃棄物発生量の減少化とともに、処理方法の検討などで、最終処分比率を低下させ2010年の目標達成に取り組んでいきます。

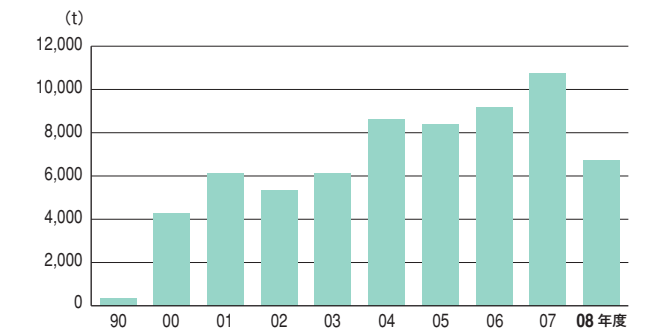
2008年度の最終処分比率は6%でしたが、引き続き廃棄物発生量の減少化とともに、処理方法の検討などで、最終処分比率を低下させ2010年の目標達成に取り組んでいきます。



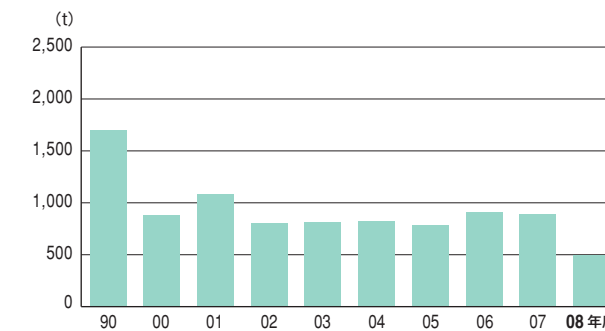
廃棄物発生量



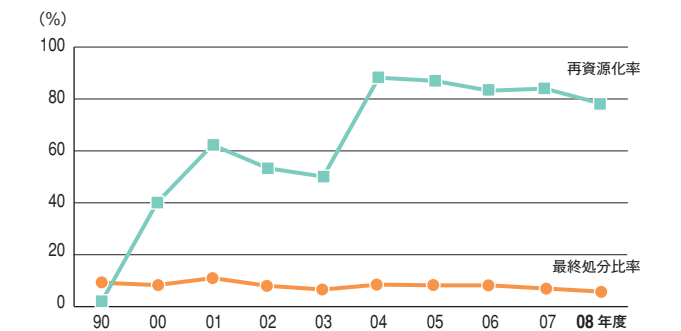
外部リサイクル



外部最終処分量



再資源化率、最終処分比率



環境に関連した苦情

2008年度は、臭気2件、大気1件、騒音2件の合計5件が発生しました。いずれも直ちに応急処置を行うと共に再発防止の対策を実施しました。継続して再発防止に努めています。

- 労働安全への取り組み
- 物流安全への取り組み

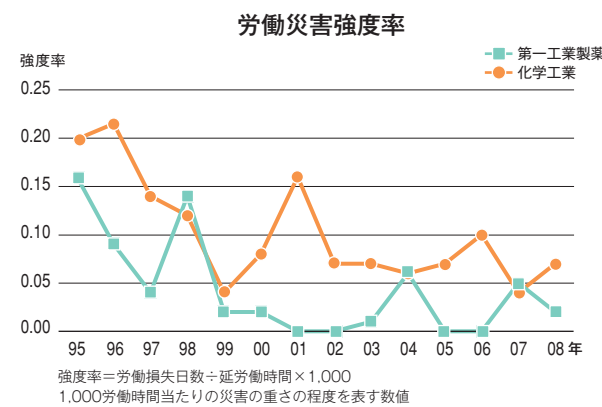
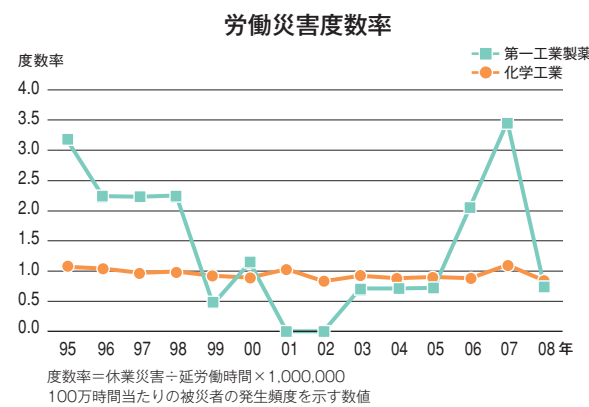
労働安全への取り組み

安全確保は経営の基盤であり、あらゆる事業活動の基本であると認識し、「安全第一」「人間尊重」を根幹として「災害の撲滅」の達成を継続して取り組んでいます。また、安全で働きやすい職場環境の確保を目指しています。2008年は残念ながら、2件の休業災害が発生し、全社の無災害記録の目標達成はできませんでした。災害事例については、発生要因を解析し、再発防止対策を実施しました。

また、重点項目として、回転体に対する安全対策の点検、保護具の着用基準を取り上げ、全事業所で見直しを実施しました。災害発生件数は前年に比べ減少しましたが、継続して「危険予知活動」「指差呼称」「リスクアセスメント活動」「5S」などの活動を行い、「不安全箇所」「不安全設備」「不安全行動」の防止対策に取り組み、災害ゼロを目指します。

労働災害度率・労働災害強度率(2008年1月1日～2008年12月31日)

1995年からの労働災害度率および強度率の推移を化学工業との比較で示しました。
*97年までは工場のみの数値であり、以降は全社の数値でグラフ化しています。

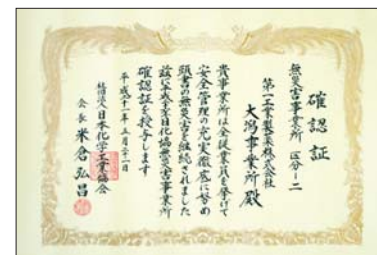


発生した労働災害については、[発生状況][原因][対策・予防策]などを記載した事例集としてまとめ、事業所間で情報を共有化、教育訓練における資料として活用して、再発防止策としています。



トピックス

大潟事業所では無災害記録を3,000日以上達成し、(社)日本化学工業協会より「無災害事業所確認証」を受賞しました。また、安全衛生管理者の功をたたえ新潟県労働基準協会連合会より表彰を授与しました。現在も無災害を継続しています。本年度の無災害目標は3,572日を目指しています。



物流安全への取り組み

当社では、環境に貢献する製品・サービス・技術開発と同時に、物流における環境・安全リスクを軽減するため、輸送業者との協力による事故の防止や環境に対しても省エネ法の特定荷主として、環境負荷の低減に取り組んでいます。当社の輸送業務は、物流協力会社に委託していますが、2008年度は、モーダルシフトの推進により、エネルギー原単位が1%改善され、温暖化ガス排出量は3,368t-CO₂で

前年度比14.5%の減少となりました。物流部門の環境負荷の低減は、温暖化対策の面だけでなく、大気汚染や廃棄物の排出にも影響する重要な課題です。今年度も、より一層のモーダルシフトを推進すると共に貸切便の積載率の向上、返品輸送の削減などを通じて省エネ法の指針にある、対前年度1%削減のエネルギー原単位の改善につなげるべく活動を進めています。

特定荷主としての環境負荷

項目	2008年度	対前年度
輸送量	3,275万トンキロ	- 13.5%
エネルギー消費量	50千GJ	- 14.4%
エネルギー原単位	392リットル/万トンキロ	- 1.0%
CO ₂ 排出量	3,368t-CO ₂	- 14.5%

*改良トンキロ法による算定

イエローカード、容器イエローカードの整備

当社の該当製品には全てイエローカードを作成し、タンクローリー輸送時にはイエローカードを常時携帯するよう指導を行っています。また、容器イエローカードの整備も進め、ラベルへの指針番号、国連番号の記載を実施しています。



安全運送、環境負荷の低減

当社は輸送・保管時の物流事故の撲滅と物流における環境負荷の低減を目指し、物流協力会社には「納品作業安全環境基準」、「プロドライバーのみなさまへ」、「輸送仕様書」、にて定期的に教育・指導を行っています。また、船舶、

鉄道による環境にやさしい輸送の推進、輸送途中の事故など発生における「緊急時の連絡体制」の徹底、大気汚染に関連する条例改正の対応などに取り組んでいます。

ポイント解説

●改良トンキロ法によるエネルギー消費量の算定

平成18年4月から改正省エネ法が施行され、運輸部門での省エネ対策が導入されました。年度間3,000万トンキロ以上の貨物を委託している特定荷主は、省エネ計画の策定、エネルギー使用量の報告などが義務付けられました。エネルギー使用量は、燃料法、燃費法、改良トンキロ法のいずれかで算出しますが、改良トンキロ法は下記により算出します。

$$\text{エネルギー消費量 [GJ]} = \text{輸送トンキロ [トンキロ]} \times \text{改良トンキロ法燃料使用原単位 [リットル/トンキロ]} \times \frac{1}{1000} \times \text{単位発熱量 [GJ/キロリットル]}$$

- 四日市事業所
- 大潟事業所
- 滋賀事業所

四日市事業所

四日市事業所は、伊勢湾、鈴鹿山系、そして木曾三川に囲まれた水と緑が豊かな三重県北部に位置しています。この恵まれた環境と豊かな地域を守るため、四日市事業所の全ての事業活動において、環境への配慮や継続的な環境保全に努めています。近年では産業廃棄物の再資源化の推進を図ることにより、最終処分量を大幅に減少させることができました。2009年の四日市事業所の年間標語は「挑戦・スピリット」と定めています。これからも地域とのコミュニケーションを大切に、更なる環境負荷の低減を図るために、省エネルギー、廃棄物の削減、汚染の予防、リサイクル推進などの環境改善に挑戦しています。



四日市事業所
事業所長 清水 幸治



四日市事業所全景

項目/年	2007年度	2008年度
	実績	実績
SOx排出量(t)	3.9	2.4
NOx排出量(t)	5.4	4.4
ばいじん排出量(t)	0.0	0.1
排水量(千m ³)	468.8	536.6
COD排出量(t)	4.3	4.6
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	7.1	5.6
廃棄物発生量(t)	8,359.5	5,510.3
最終処分量(t)	59.0	48.3

所在地	三重県四日市市千歳町7
敷地	17,647m ²
主要製品	ポリエーテルポリオール(ハイフレックス) ウレタンプレポリマー(ポリグラウト、ポリフレックス) 光硬化モノマー・オリゴマー(ニューフロンティア) アニオン界面活性剤(モノゲン)、給油・仕上剤(パンソフター) カチオン界面活性剤(カチオーゲン)、難燃剤(ピロガード)

大潟事業所

大潟事業所は、緑豊かな自然と日本海を臨む恵まれた環境に融和し立地しています。この恵まれた環境の中で、CMC製品、水系ウレタン樹脂製品、各種界面活性剤製品、さらには無機材料製品と幅広い範囲の製品群の生産活動を行っています。「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する。」という基本理念に基づき、活動を推進しています。近年、エネルギー転換の更なる活用、廃棄物の削減などに努めました。今後も環境保全に取り組むとともに、改善活動を積極的に図り、住み良い地球と心豊かな社会にするように取り組んでいます。



大潟事業所
事業所長 佐藤 一雄



大潟事業所全景

項目/年	2007年度	2008年度
	実績	実績
SOx排出量(t)	4.2	6.5
NOx排出量(t)	109.1	119.7
ばいじん排出量(t)	1.1	2.0
排水量(千m ³)	502.5	474.4
COD排出量(t)	31.0	28.9
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	24.0	23.7
廃棄物発生量(t)	1,320.1	718.2
最終処分量(t)	788.0	399.0

所在地	新潟県上越市大潟区犀潟 230
敷地	87,116m ²
主要製品	CMC(セロゲン、DKSファインガム) 水系ウレタン樹脂(スーパーフレックス、エラストロン) 業務用洗剤(ゲンブ)、カチオン界面活性剤(アミゲン) ポリビニルピロリドン(ピッツコール)

滋賀事業所

滋賀事業所は、織山をいだきマザーレイク琵琶湖を望む、緑豊かな東近江に立地しています。すべての事業活動において環境問題に配慮し、継続的改善で環境保全に努めるとともに、地域社会とのコミュニケーションを深め、共生を目指します。これまでは、コージェネレーションの導入やボイラーの燃料転換により、大気環境への負荷低減に貢献しました。昨年からは、脱臭施設の設置や排水処理場の改善工事を実施し、異臭の撲滅、水質環境保全に一層の努力を注いでいます。これからもコンプライアンスを重視し、省エネやゼロエミッションを含めた廃棄物の削減にも取り組み、さらなる環境改善に努めます。



滋賀事業所
事業所長 藤田 順一



滋賀事業所全景

所在地	滋賀県東近江市五個荘日吉町 427
敷地	105,581m ²
主要製品	ショ糖脂肪酸エステル(DKエステル) 食品添加物(モノエース、DKフォーム、DKクリーム、サニーセーフ) 金属表面処理剤(PSA) アクリルポリマー(シャロール) 界面活性剤(ハイテノール、ソルゲン、アクアロン、ネオコール) 水溶性ポリエステルポリオール(バオゲン)

項目/年	2007年度	2008年度
	実績	実績
SOx排出量(t)	0.2	0.9
NOx排出量(t)	13.8	9.1
ばいじん排出量(t)	0.4	0.6
排水量(千m ³)	1,008.0	1,029.0
COD排出量(t)	6.6	5.3
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	14.3	12.5
廃棄物発生量(t)	3,047.5	2,269.7
最終処分量(t)	43.4	47.1

編集後記

本報告書は、「環境・社会活動報告書」と改称して2回目の発行となりました。2009年版は、社会活動とRC活動の順序を入れ替えた紙面構成に変更し、会社紹介に「事業と製品群」を加えるとともに、図表もより多く取り入れて、読みやすい紙面づくりを心掛けました。当社は、「B to B」ビジネス型の工業用薬剤のメーカーであり、また、非常に多岐にわたる分野で当社製品をご使用いただいていることもあり、事業の内容がわか

りにくいとご意見をいただきました。今後も、全てのステークホルダーに当社の「経済」、「社会」、「環境」の活動をご理解していただけるような報告書の作成に努めてまいります。添付のアンケート用紙にて、皆様の忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

環境安全品質部長 黛 福信



第一工業製薬

本報告書に関するお問い合わせ先

第一工業製薬株式会社 環境安全品質部

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5

TEL.075-326-7553 FAX.075-326-7552

www.dks-web.co.jp

2009年9月発行

次回発行予定2010年9月



この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。

この用紙費用の一部は「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付されております。